

成長戦略における重点分野 参考資料

平成22年4月23日

経済産業省

参考1

日本経済が置かれた現状と課題

世界の中で、日本の経済的な地位は低下している

一人当たりGDPの世界ランキング推移

2000年	2008年
3位	23位

【出所】IMF World Economic Outlook Database

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2008年
14.3%	8.9%

【出所】IMF World Economic Outlook Database

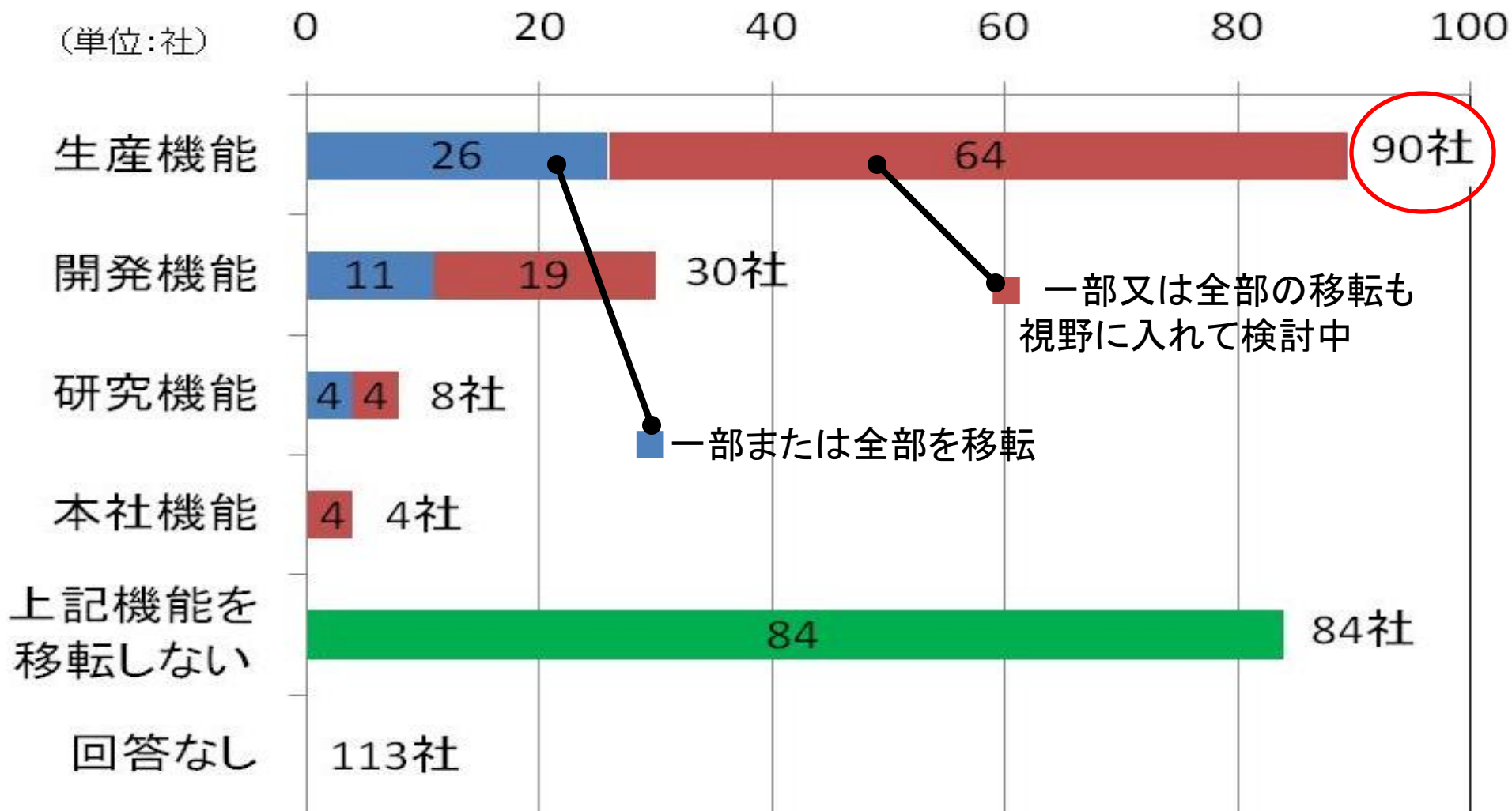
IMD国際競争力順位の変遷

1990年	2008年
1位	22位

【出所】World Competitiveness Yearbook

今後、海外シフトが更に進展する可能性あり

問. 今後、国内の生産機能、開発機能、研究機能、本社機能を海外に移転するか。



出所: 経済産業省「我が国の産業競争力に関するアンケート調査」(n=283社)
(注) 生産機能の回答企業数は、一部重複あり

日本の立地競争力は低下（外国企業による拠点機能別の評価）

- 2年前に比べて、日本はあらゆる機能でアジアの中核拠点としての競争力を急激に失った。

外国企業による拠点機能別評価（日本の立地競争力）

2007年度

	日	中	印	星
アジア統括拠点	1位			
製造拠点		1位	2位	
R&D拠点	1位	2位		
バックオフィス	2位	1位	2位	
物流拠点		1位		



2009年度

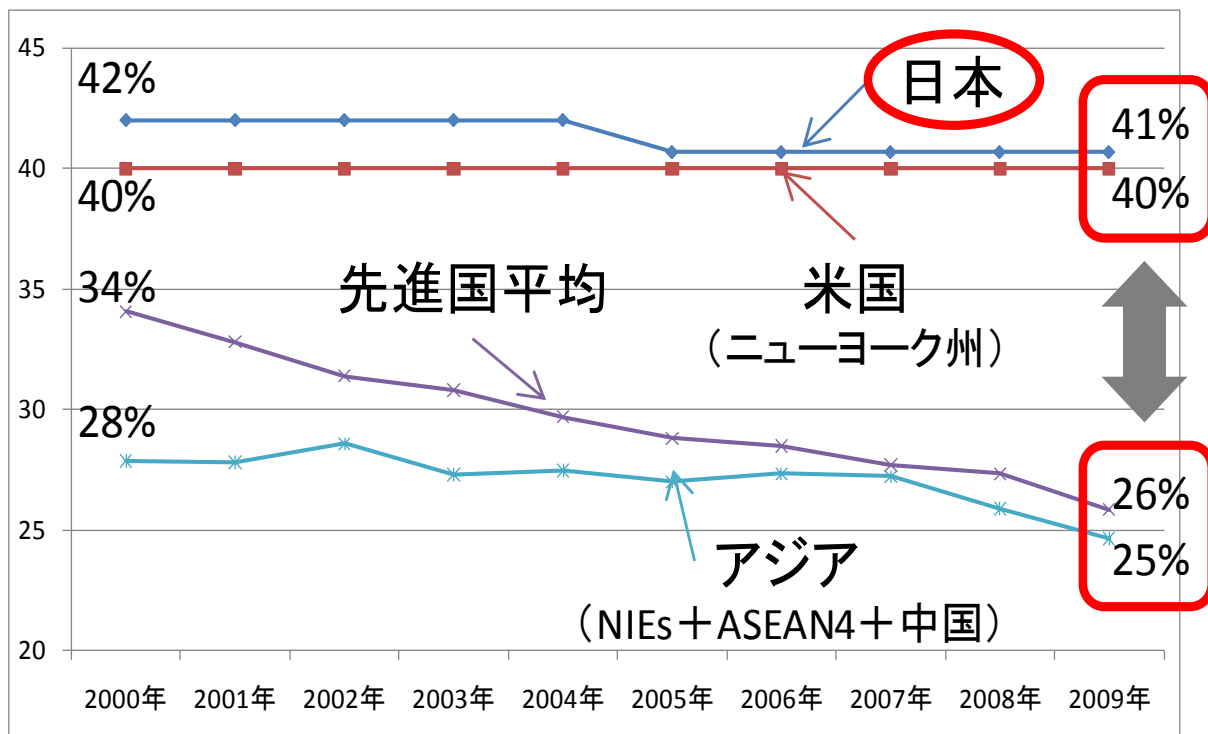
	日	中	印	星
アジア統括拠点		1位		2位
製造拠点		1位	2位	
R&D拠点	2位	1位		
バックオフィス		1位	2位	
物流拠点		1位		2位

(参考) 法人税負担の国際比較

○この10年間、グローバルな企業獲得競争のため、先進国は法人税率を約10%引き下げ。アジアも約3%引き下げ。

○他方、日本は約40%で高止まりのまま。

法人税率	2000年	2009年
OECD	約34%	➡ 約26%
アジア	約28%	➡ 約25%



○日韓の主要企業の法人課税負担率実績
(2006～2008会計年度の平均、連結ベース)

日本

企業	表面税率
シャープ	35.8%
キヤノン	38.0%
平均	40.7%

韓国

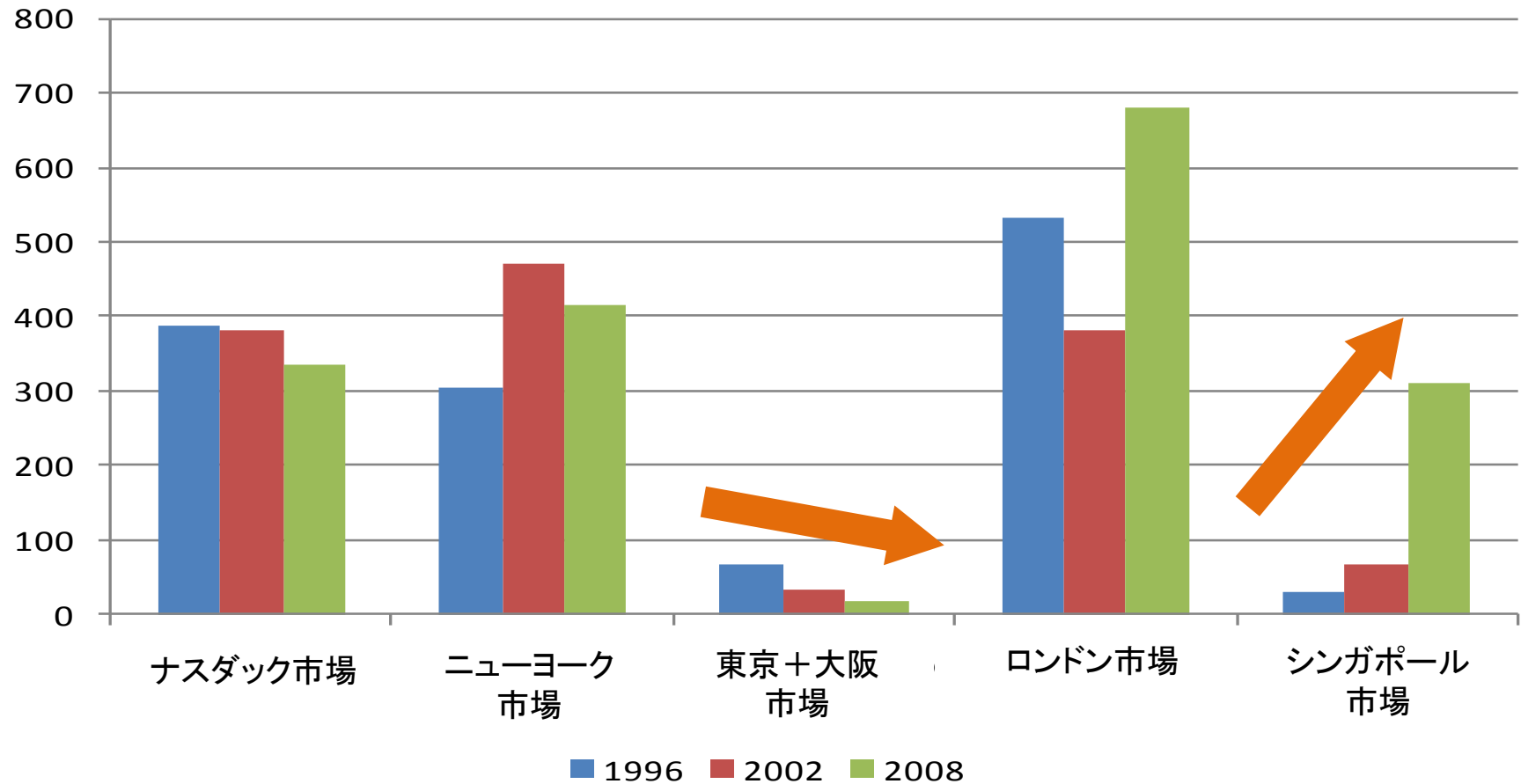
企業	表面税率
サムスン電子	15.7%
LG電子	19.2%
平均	27.5%

(出所) KPMG資料税理士法人資料等より経済産業省作成
(注) EU(1998年時点の15ヶ国)、OECD、アジアは単純平均(ただし、OECD諸國中、スイスは2008年1月の税率を使用)

日本の金融市場の国際競争力も低下

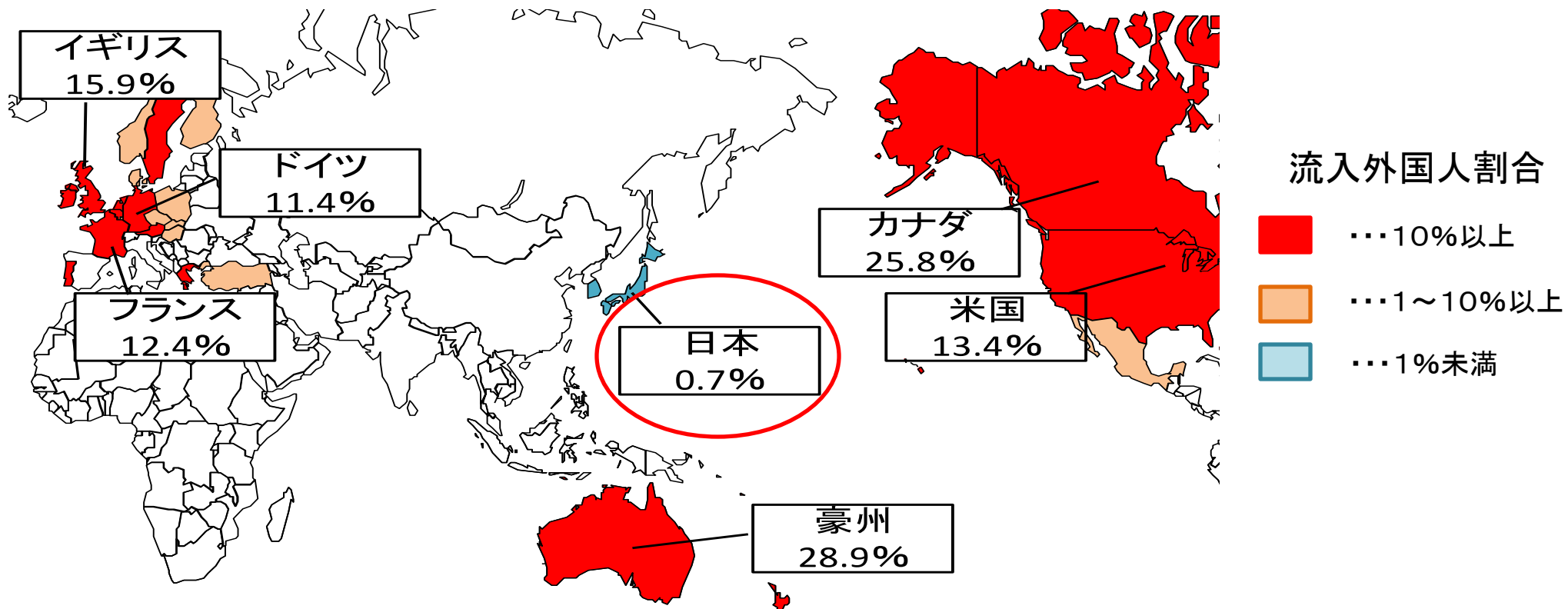
- 日本市場よりも、ニューヨーク、ロンドンなど大市場のほうが国際的に魅力がある。
- アジアにおいてもシンガポールなど、新興国の市場に追い越されている。

各国証券取引所における外国会社上場数の推移



○日本における高度外国人材の国内労働市場への流入は先進国で圧倒的に低い。

高等教育修了者に占める他国から流入する外国人の割合



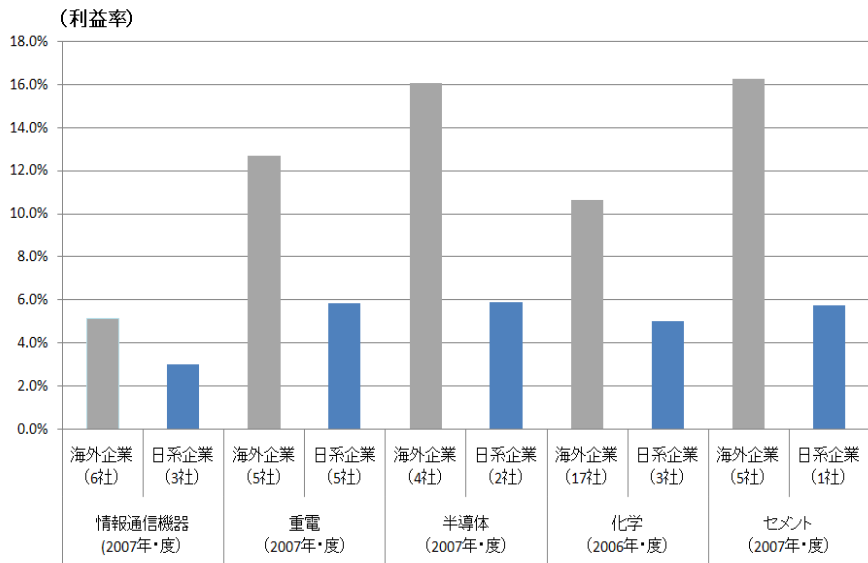
出所：通商白書2008を加工

日本企業は低収益体質、国内予選で消耗

日系企業は低収益体質。

日系企業は同一産業内にプレイヤーが多数存在。

利益率の比較(5業種)



各産業の主要プレイヤーの概要

	日本	北米	欧州	アジア他
液晶TV	ソニー、シャープ、東芝、パナソニック、船井電機	Vizio(米)	Philips(蘭)	Samsung(韓)、LGE(韓)、TCL(中)
鉄道	日本車両製造、日立製作所、川崎重工、東急車輛、近畿車輛	Bombardier(加)	ALSTOM(仏) Siemens(独)	現代ロテム(韓)
原子力	東芝(WH)、日立製作所、三菱重工	GE(米)、[WH]	AREVA(仏)	斗山重工業(韓)
水ビジネス(上下水)	東レ、メタウォーター、荏原、クボタ等 ※主要企業は、装置16社、プラント建設9社、運営・保守管理3社	GE(米)、Nalco(米)	Veolia(仏) Siemens(独) Suez(仏)	Thames Water(豪)
画像診断機器	東芝メディカル、日立メディコ、島津製作所、アロカ	GE(米)	Philips(仏)	-

- ・我が国産業は、自国市場に占める企業数が多く、国内予選で消耗戦。
- ・韓国企業は、国内予選なしで、最初からグローバル市場に向けて大胆で迅速な投資戦略。

韓国の1社あたりの国内市場規模(日本を1とした場合)

産業	韓国1社あたりの国内市場規模(日本を1とした場合)
乗用車	1.5倍
鉄鋼	1.5倍
携帯電話	2.2倍
電力	3.9倍
石油元売	1.1倍

日本より国内市場の小さい韓国の方が、1社当たりの国内市場は、大きい。

近年、パイ(所得)の拡大はグローバル製造業に依存。特に自動車に大きく依存

- 2000年から2007年の名目GDPの伸び(13兆円)のうち、自動車の貢献が約半分(6兆円)。

2001年度→2007年度の経常利益増

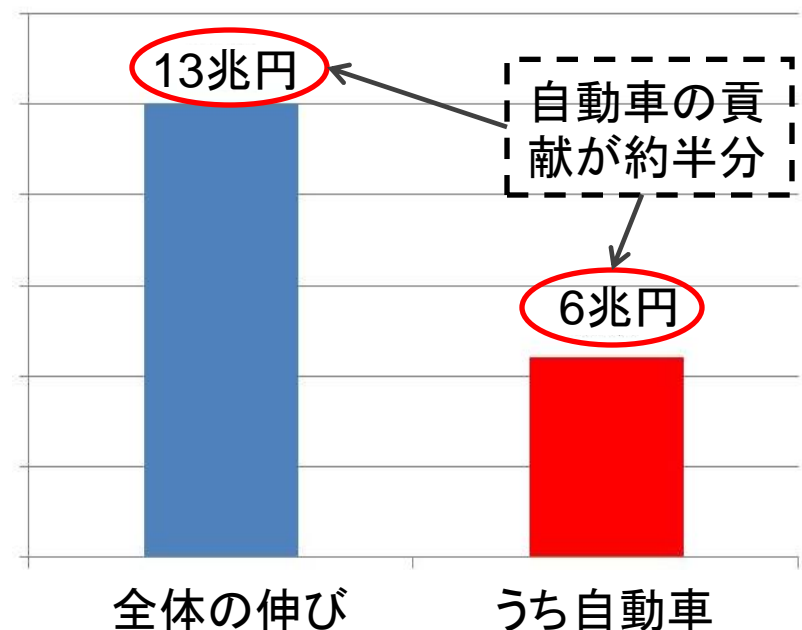
全産業 25.2兆円

うち 36%(9.1兆円)が
グローバル製造四業種

(輸送機械:2.1兆円、電機:3.2兆円
鉄鋼:1.8兆円、一般機械:1.9兆円)

出所:法人企業統計(年次調査)

GDP全体の伸び(00年→07年)
に対する自動車の寄与度



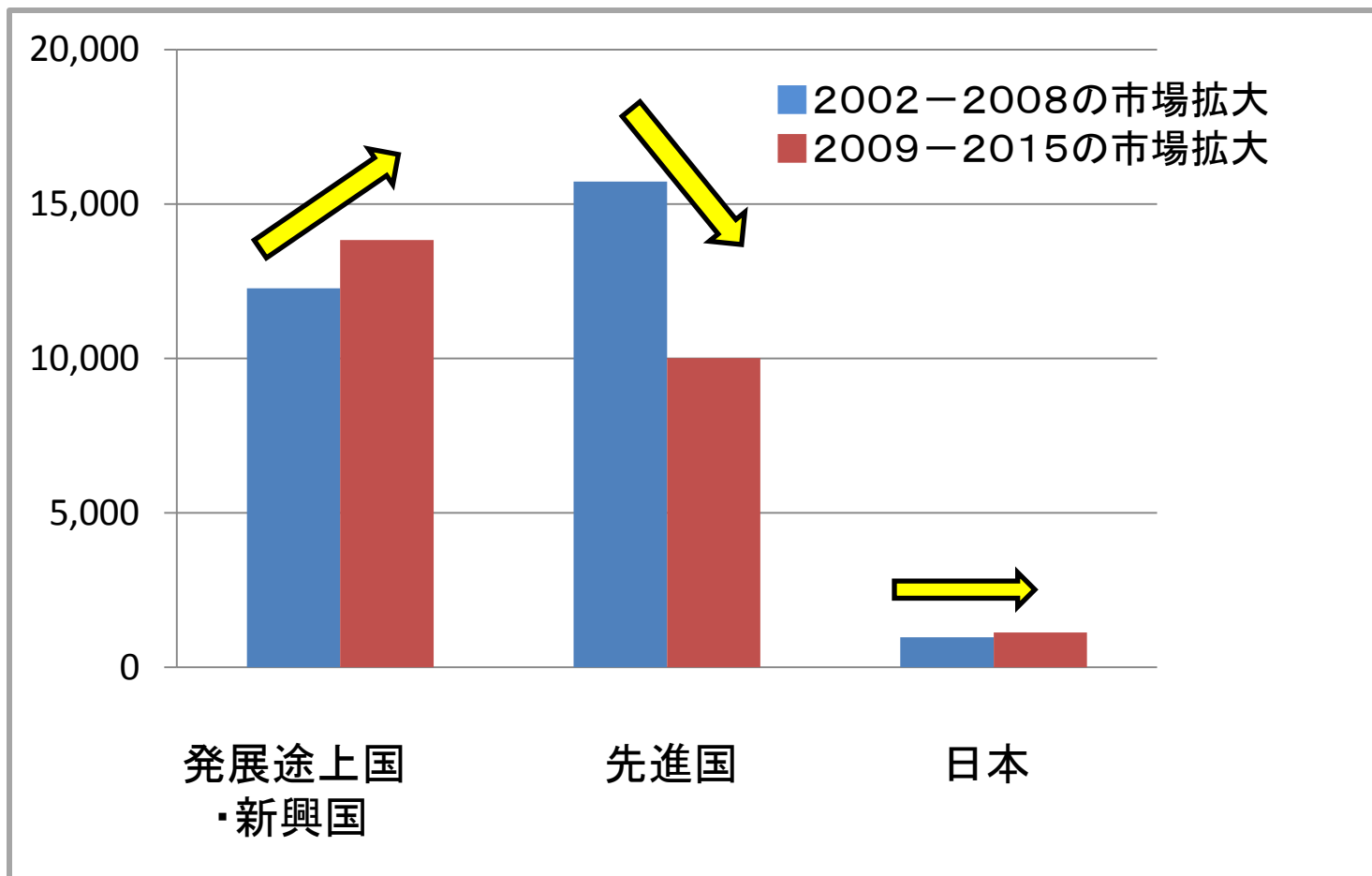
(出所)GDP伸び率は、内閣府「国民所得計算」に基づき作成。自動車産業の寄与度は、経済産業省「延長産業連関表」、総務省「接続産業連関表」に基づき作成。

(注)自動車産業の数値は、関連する産業への波及を加味した付加価値誘発額として算出。

市場の中心は新興国にシフト

- 今後市場は、内需や欧米から、発展途上国、新興国にシフト。

(10億ドル) 世界の市場拡大規模



出所: World Economic Outlook Database, April 2010

- 自動車産業等に依存する「一本足構造」から、環境、健康、文化産業などの多様な分野での「**八ヶ岳構造**」へ
- 「高機能・単品売り型」から、「**システム売り／課題解決型／付加価値型**」、の産業へ
- 欧米、内需に加え、「**アジア内需**」の取り込みへ

参考2

成長戦略における重点分野 参考資料

日本のEPAは、東南アジア諸国などが一巡、難度の高い段階に。
 韓国は、大胆な国内対策を講じ、米、EU等とのFTAを積極推進。

韓国は米国・EUとは署名済、インドとは発効済

(2010年3月12日時点)

△ 交渉中、○ 署名済、◎ 発効済

	日本	韓国	中国	米国	EU	アセアン 各国との個別の 取組	インド	豪	NZ	カナダ	メキシコ
日本		△ (中断中)				◎ 7ヶ国と発効済	△	△			◎
韓国	△ (中断中)			○	○ (仮署名)	◎ 1ヶ国と発効済	◎	△	△	△	△
中国						◎ /投資○ 1ヶ国と発効済		△	◎		
米国		○				1ヶ国と発効済 2ヶ国と交渉中 (中断中)		◎		◎ NAFTA	◎ NAFTA
EU		○ (仮署名)				△ 1ヶ国と交渉中	△			△	◎

韓国は貿易額の過半をFTAでカバー

日本

発効済+署名済の国 : 16%
 交渉中まで含むと : 38%

韓国

発効済+署名済の国 : 35%
 交渉中まで含むと : 63%

日本の「強み」「弱み」と呼び込むべき拠点機能

- ✓外国企業から見た日本は、「事業活動コスト」、「法人税率」、「インセンティブ」でアジア域内最低評価。一方、「研究開発環境」、「知財等の法整備の充実」、「外国人の生活環境」ではアジアトップ評価。
- ✓グローバル企業の拠点機能のうち、成長する中国市場への近さを含めた日本の強みを活かし、高付加価値を創出するアジア統括機能や研究開発機能等に焦点を絞った施策展開が必要。

日本の強み

①外国人の生活環境はアジア域内トップ

(1位:日本、2位:シンガポール、3位:香港)

②研究開発の質・能力、知財等の法整備の充実もアジア域内トップの評価

出典: 欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査(経済産業省)

③重要性を増す中国市場への近さ

(上海までのフライト時間: 羽田約3h シンガポール約6h)

日本の弱み

①事業活動コストはアジア域内最低評価

(無回答を除いた68%が「魅力的でない」と回答)

②法人税率の水準・優遇措置等のインセンティブも、アジア域内最低評価

出典: 欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査(経済産業省)

呼び込むべきグローバル企業の拠点機能

拠点機能	アジア本社	研究開発	製造	物流	販売	金融
拠点立地による付加価値	<ul style="list-style-type: none"> 高度人材の雇用創出 ビジネス情報の集積 	<ul style="list-style-type: none"> 高度人材の雇用創出 設備投資 優れた技術創出 スピルオーバー効果 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出 設備投資 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> 高度人材の雇用創出 情報の集積
日本の強み	<ul style="list-style-type: none"> 知財等の法整備 中国市場への近さ等地理的要因 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発の環境 知財等の法整備 				

外資系企業の声

- ✓ 日本進出済の外資系企業にとって、税を含むビジネスコストやビザ等入国管理手続が、ビジネス上の主な阻害要因。
- ✓ 一方、海外に流出した外資系企業にとっては、諸外国の税を含むインセンティブ、高度人材確保の容易さが大きな要因。

日本に立地している外資系企業等の声

①税を含むビジネスコスト

- 法人税等コストがアジア各国に比べ著しく高い(米国／インターネットサービス)
- 日本は高い税負担によって、有能な人材を香港やシンガポールに奪われている(米国／金融)
- 低炭素立地補助金を得たことも日本への投資の大きな理由(ベルギー／環境関連)

②ビザ等入国管理手続

- ビジネス拠点の新設に明らかに必要な人材であっても、法令上の基準や要件を満たすことを証明する必要があるが大変。日本未進出企業の場合、審査に時間もかかる。(入管手続申請代行事業者)
- 中国本社幹部のビザ取得に時間がかかる。現在、1ヶ月半以上待たされており、ビジネスに影響。(中国／新エネ)
- 入国管理手続の際、英語が通じず、手続で5時間もかかった。少なくとも、申請取次制度の周知を徹底すべき。(欧州／小売)
- 家事使用人のビザ取得に制約があり、他地域への異動を検討。また、離れた家族と会える数少ない機会をビザ取得の問題で阻害される。(南米／エネルギー)(欧州／大手アパレル)

海外に流出した外資系企業の声

- シンガポールの優遇税制が魅力。加えて、優れた施設の提供、英語が話せる高技能の高度人材確保のしやすさがアジア本社の立地要因。
- 税負担軽減のためシンガポールへ地域統括拠点を移転し、さらに人件費削減のため中国へ研究開発拠点を移転。シンガポールは低税率であり、言語、治安等が優れている。中国でも日本と同じレベルの技術者は十分確保可能。
- シンガポールは高度人材が確保しやすいため、アジア本社を移転。

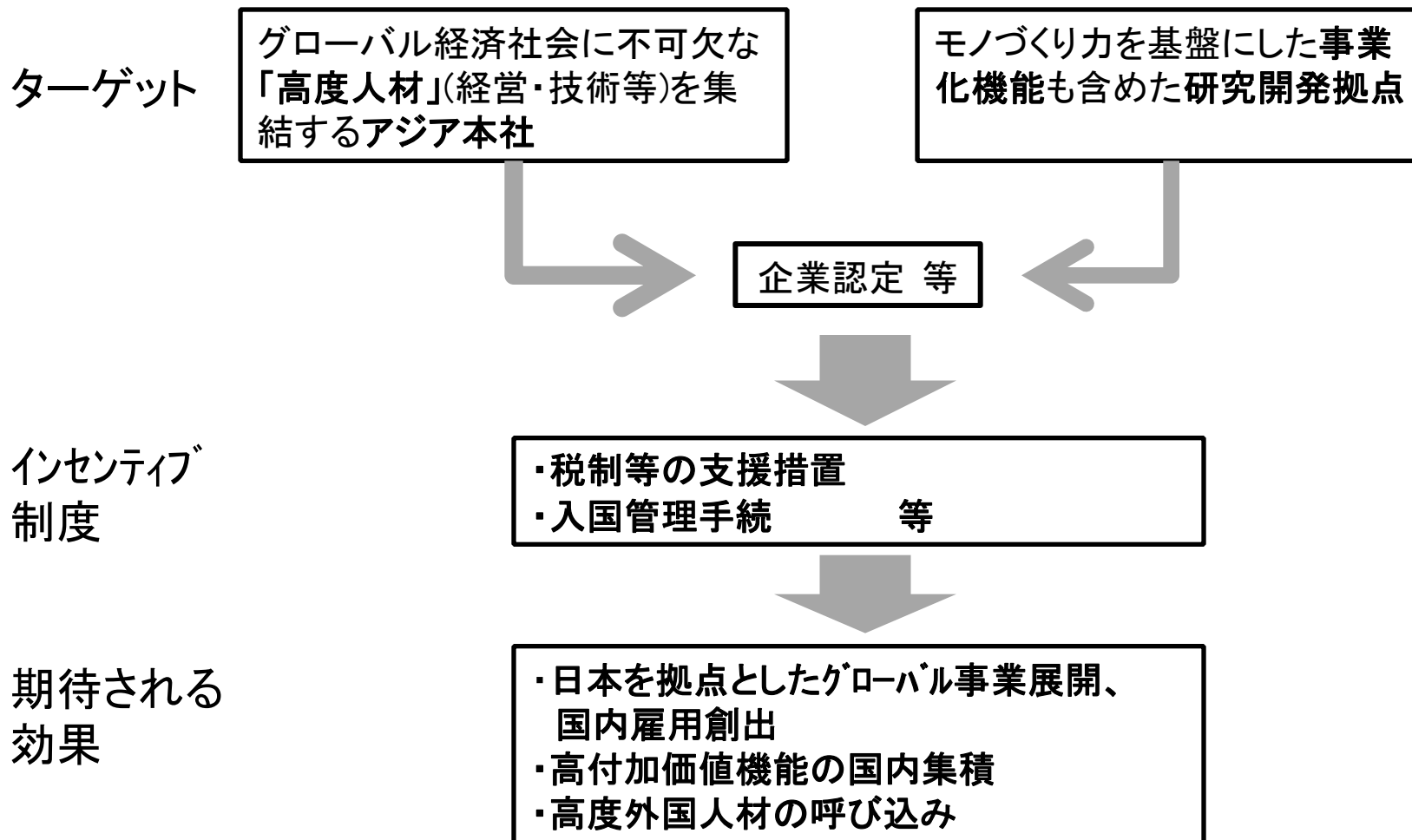
アジア拠点化の推進①

- ✓ 諸外国は法人税率の低さに加え、税・補助金・入国管理手続に各種のインセンティブを設け、熾烈な企業・人材獲得競争を展開。特に、韓国やシンガポールはターゲットを絞り、大胆なインセンティブを付与。企業誘致機関の役割も強化して、強力に誘致活動を展開。

	韓国	シンガポール	日本
法人税	24.2% (2012年度～ 22%)	17%	40.69%
税の優遇措置(R&D以外)	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略分野等の外国企業の法人税減免(所得発生後5年100%、2年50%) :高度技術を有する外国企業及び外国人投地域への投資に適用。 ○外国人技術者の所得税減免(2年50%) ※2009年度までは、5年間100%免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○技術革新企業の法人税最長15年免除(ハイオニア・ステータス) ○統括拠点の法人税減免 <地域統括拠点>:3年間、15%の法人税率適用。 <国際統括本部>:EDB(経済開発庁)との個別協議により、0～10%の法人税率適用。 ○特別居住者は、国内滞在中の給与所得部分についてのみ課税 	<ul style="list-style-type: none"> ○呼び込み目的の税制インセンティブなし
助成金	<ul style="list-style-type: none"> ○誘致補助金(現金支援制度) :一定の条件を満たす外国企業。又は、経済的な効果が大きい投資に対しては、誘致機関が企業と交渉。 	<ul style="list-style-type: none"> ○対象企業の人材育成等への補助金 :研究開発を行う会社、シンガポールに本社を置く企業等に対し、エンジニアの雇用が増加することなどを条件に補助金を支給。 	<ul style="list-style-type: none"> ○H21補正:低炭素立地補助金
ビザ等入国管理手続	<ul style="list-style-type: none"> ○高度技術者は、3年で永住権取得可 ○査証オンライン化(1週間以内) 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人乳母の受入れ ○経営者の両親帯同可 	<ul style="list-style-type: none"> ○10年で永住権取得可 ○家事使用人の受入れ要件厳格 ○家族滞在は扶養配偶者・子弟のみ

アジア拠点化の推進②

- ✓ アジア本社や研究開発機能等の呼び込みを図るため、**企業認定等の枠組みの下、税制等の支援措置や入国管理手続に関し、他のアジア諸国に比肩し得る大胆なインセンティブ制度を創設することが必要。**



技術開発・実証実験の推進

- NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)を活用し、新エネルギー・省エネルギー等の技術開発・実証実験を推進する。日本技術による世界標準や市場獲得を目指す。

<取組例>

○スマートグリッド

米国ニューメキシコ州で、上位系統と連結した再生可能エネルギー比率の高い送配電網において、需要側機器の制御等により、再生可能エネルギーの出力変動による影響を最小化する実証実験を実施。

○洋上風力発電事業

世界市場の急速な拡大が見込まれる洋上風力発電について、国内初の実海域での洋上風力発電の実証試験を実施。

洋上風力実証実験(イメージ)



○高効率石炭火力発電

石炭ガス化複合発電(IGCC)等の高効率発電技術を開発。
(IGCCでは、現行の技術よりも20%程度の発電効率の向上、CO2の削減が可能。)

対途上国市場への支援 ～経済協力政策の見直し～

上下分離型インフラ整備への対応
(鉄道、港湾等)

コンテナターミナル建設、鉄道車両納入(民間投資) (上)

港湾埋立、バース建設部分(円借款) (下)

○円借款供与の迅速化

民間投資部分と円借款部分の実施スケジュールを合わせる。

市場強化措置の活用
(VGF (Viability Gap Funding))

インフラ事業

日本企業が
投資・運営

VGF(補助金)

途上国政府

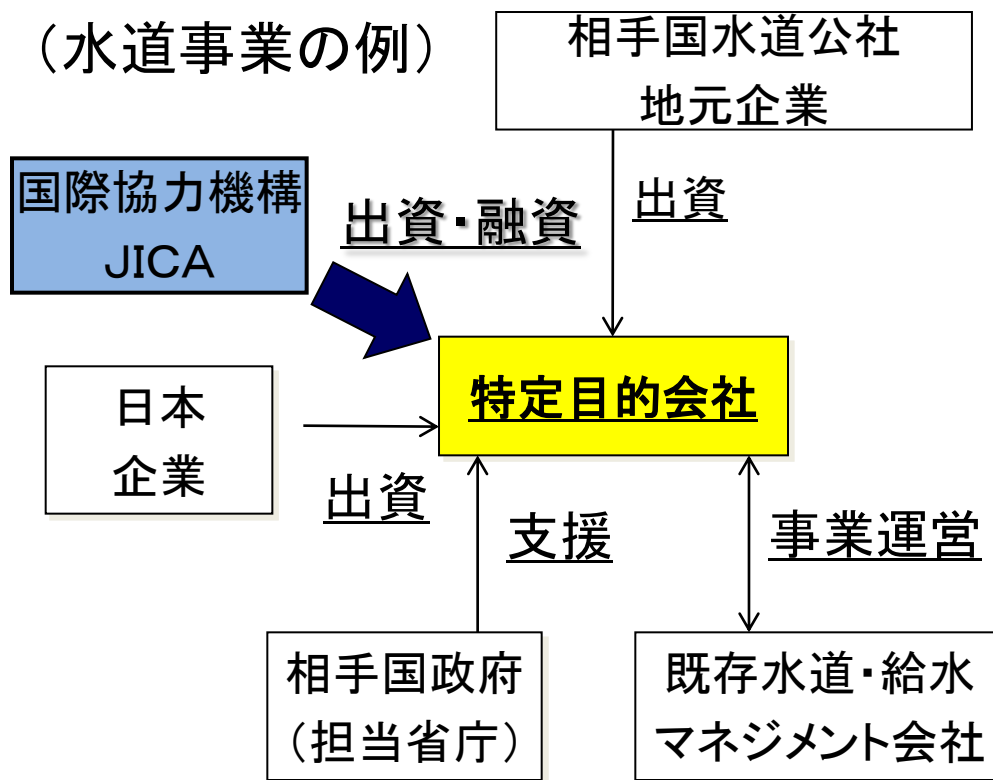
円借款等

日本政府

○民間投資によるインフラ事業を可能とするため、VGFに円借款等を活用。

民間投資によるインフラ整備への
経済協力の活用

(水道事業の例)



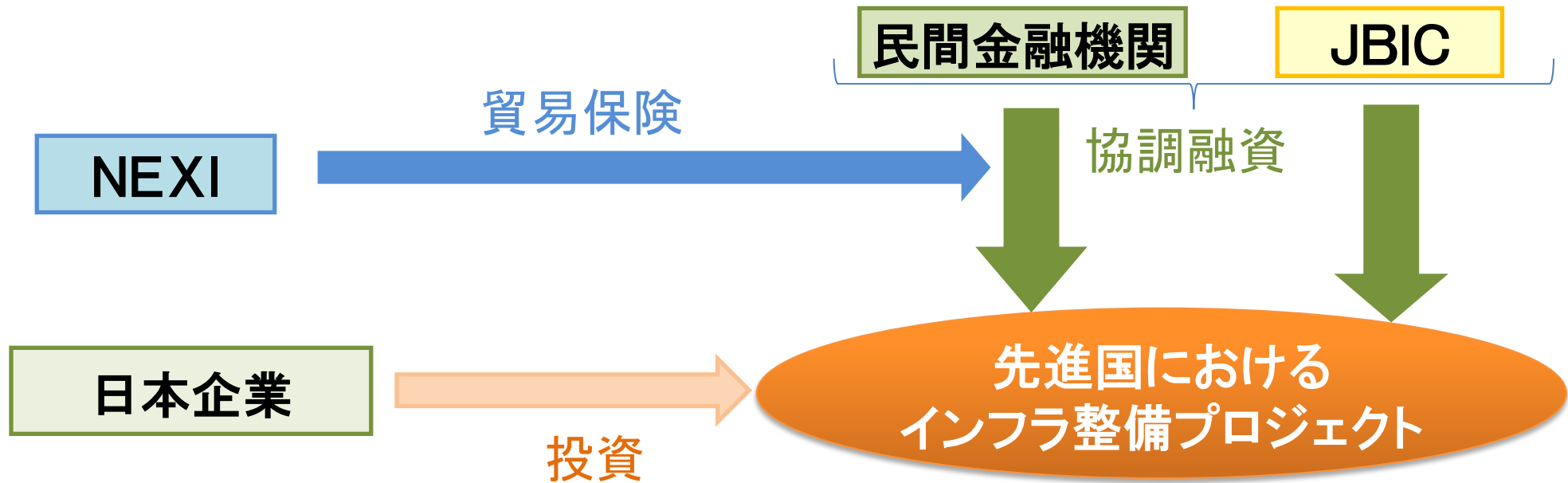
○JICAの海外投融資の再構築

開発効果の高い案件に長期・低利の公的資金を入れることで、民間投資を可能とする。

対先進国市場への支援

➤ JBIC(国際協力銀行)による先進国向け投資金融の対象の拡充

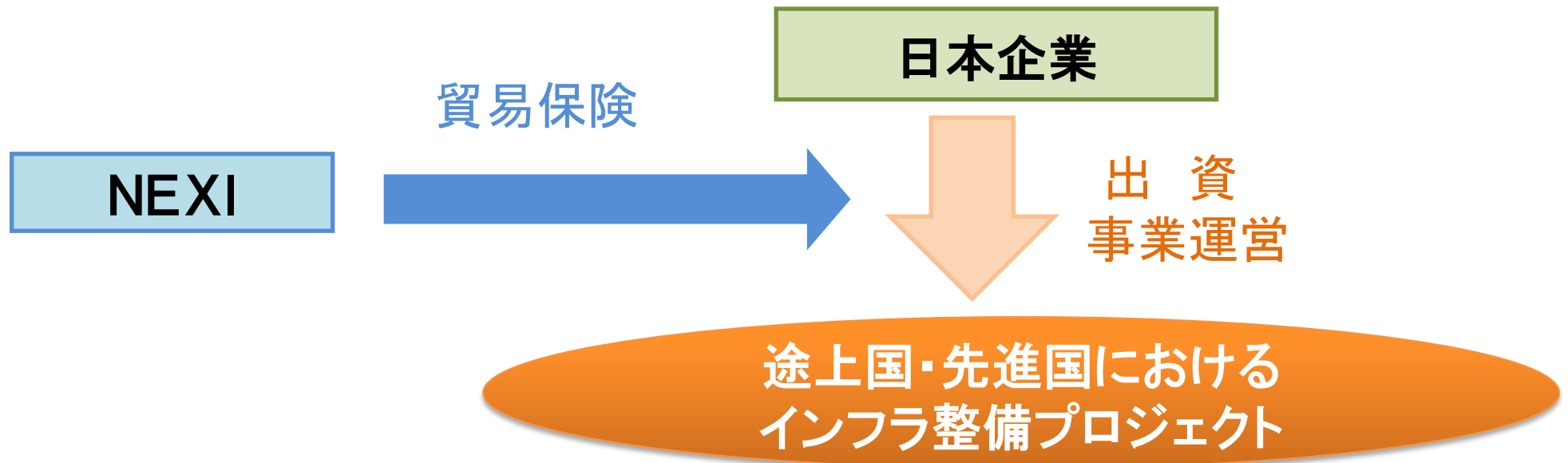
JBICの先進国向け投資金融について、現在は原子力発電のみが対象だが、今後先進国において市場が拡大し、JBICと民間金融機関との協調融資により対応することが必要な分野については、幅広く対象とする。



対途上国・先進国市場への支援

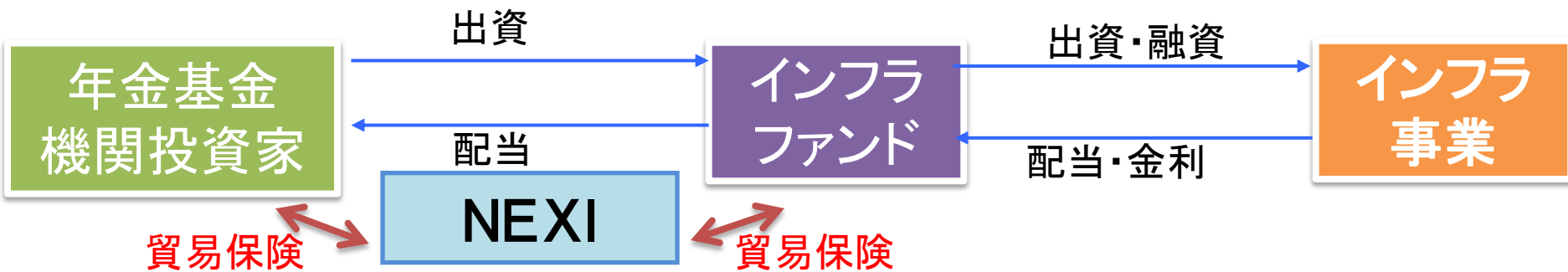
➤ NEXI(貿易保険)による事業リスクのてん補範囲の拡大

日本企業の出資に対する海外投資保険について、現在対応している非常リスクに加え、相手国の政策変更に伴うリスクを幅広くてん補する等、事業リスクのてん補の範囲を拡大する。



年金基金・機関投資家によるインフラファンドの設立・投資支援

➤ 年金基金等によるインフラファンド投資に、貿易保険を活用する。



インフラファンドの平均目標リターン

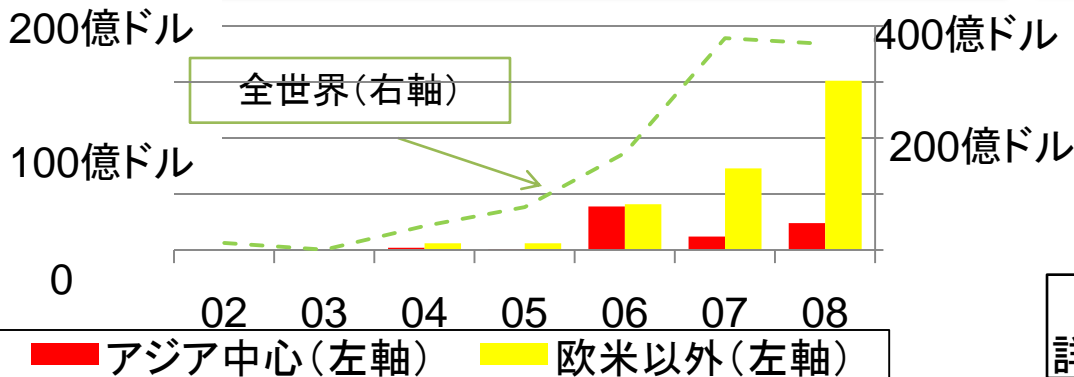
対象地域	最大利回り	最小利回り
全世界	22.5%	11.5%
新興国	25%	15%

世界のインフラ・ファンドへの投資の約4割が年金基金



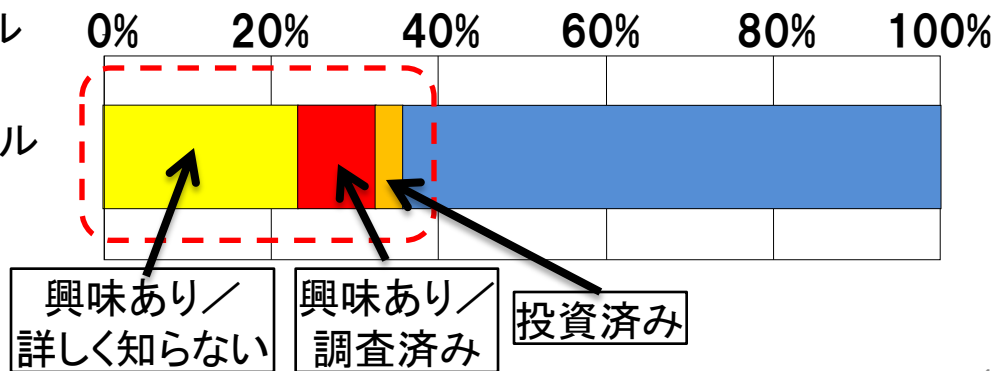
出所) 2009 Preqin Infrastructure Review

インフラファンドによるアジア・新興国投資が増加



出所) 2009 Preqin Infrastructure Review

日本の投資家の4割がインフラ・ファンドに関心



出所) 経済産業省調査(2009年10月実施)